

義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方に係る 論点メモ（案）

1. 小学校高学年からの教科担任制導入の考え方

（基本的な考え方）

- 義務教育の目的・目標を踏まえ、育成を目指す資質・能力を確実に育むためには、各教科等の系統性を踏まえ、学年間・学校間の接続を円滑なものとし、義務教育9年間を見通した教育課程を支える指導体制の構築が必要。
- GIGA スクール構想の加速化と併せて、きめ細かな指導により、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、才能を存分に伸ばすことができる、個別最適化された学びを実現していくために、新たな時代にふさわしい指導体制が必要。
- 個別最適化された学びを実現する観点からは、児童一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る必要がある、教科担任制の導入により、ICTの効果的な活用と相俟って授業の質の向上を図ることが重要。

（教科担任制導入の趣旨・ねらい）

- 教材研究の深化等により、高度な学習を含め、教科指導の専門性を持った教師が多様な教材を活用してより熟練した指導を行うことが可能となり、授業の質が向上。児童の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る。
- 教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化により、学校の教育活動の充実や教師の負担軽減に資する。
- 複数教師（学級担任・専科教員）による多面的な児童理解を通じた児童の心の安定に資する。
- 小・中学校間の連携による小学校から中学校への円滑な接続（中1ギャップの解消等）を図る。 など

（対象学年）

- 児童の発達段階を踏まえ、日常の事象や身近な事柄に基礎を置いて学習を進める小学校における学習指導の特長を生かしながら、中学校以上のより抽象的で高度な学習を見通し、系統的な指導による中学校への円滑な接続を図る必要。
- このような観点から、児童の心身が発達し一般的に抽象的な思考力が高まる段階であり、これに対応して各教科等の学習が高度化する小学校高学年から教科担任制を導入できるようにする。

- 小学校高学年への教科担任制の導入は、専科教員が当該教科担当主任となり、低・中学年における学習指導と中学校以上の学習指導を見渡し、それぞれの良い面を生かすとともに円滑な接続を図るための校内研修の充実や、それによる教科指導の質の向上も期待される。

(関連する事項)

- 学級担任が原則として全ての教科を教えることにより、教科横断的なカリキュラム・マネジメントが効果的に行われてきたという利点が損なわれることのないよう、組織的・教科横断的な教育課程の編成・実施が可能となるよう留意する必要。
- 専科教員が配置されている教科も含めて、全ての小学校の教師が小学校で指導される教科等について広く理解し、その連関を踏まえながら指導力を向上し、広い視野で指導が行われるよう留意する必要。
- 学校規模（学級数）に着目した教育環境の違いを踏まえ、義務教育9年間を見通した効果的な指導体制の在り方を検討する必要。（第6回特別部会資料2-2参照）
その際、学校規模に応じた小・中学校の連携方策を整理する上で、中学校の指導体制（教科毎の教員配置、教員の持ちコマ数等の状況）を併せ考慮する必要。

2. 専科指導の対象教科の考え方

(基本的な考え方)

- 社会のグローバル化の進展とともに、Society 5.0 時代における STEAM 教育の充実・強化に向けた社会的要請の高まり踏まえ、専科指導の充実を図る必要があるのではないか。
- 既存の教職員定数において、学校規模に応じて音楽、図画工作、家庭、体育を中心とした専科指導を実施することが考慮されていることや、地域の実情に応じて多様な実践が行われている現状を踏まえ、これらの点について引き続き配慮することに加えて、新たに専科指導の対象とすべき教科を検討することとしてはどうか。
- （上記1.の「小学校高学年からの教科担任制導入の考え方」を踏まえ、）小・中学校の円滑な接続に資するため、系統的な学びの重要性、教科指導の専門性といった観点から優先的に専科指導の対象とすべき教科を検討することとしてはどうか。
- 教科指導の専門性の向上の観点からは、中学校と同様の指導体制を構築することも考えられるが、人材確保の観点や、組織的・教科横断的な教育課程の編成・実施を可能とする観点を考慮すれば、優先的に専科指導の対象とすべき教科の取組状況や専科指導における専門性の担保の在り方等を踏まえ引き続き検討することとしてはどうか。

(対象教科)

- 以上の「基本的な考え方」を踏まえれば、例えば以下の教科を専科指導の対象に加えることが考えられるのではないか。

外国語：新たに小学校において導入された教科であり、指導体制の早急な充実が求められるとともに、中学校への学びの連続性を持たせながら、外国語によるコミュニケーション能力の基礎を培う系統的な指導を行う専門性が必要とされている。

理科：観察、実験などを中心とした問題解決の過程を通じて、児童自らが問題を科学的に解決したり、新たな問題を発見したりする活動を充実するとともに、ICTの活用やプログラミング的思考など新しい知見も活用しながら、理科の面白さや有用性を認識できるような指導、中学校での科学的リテラシーの育成を見据えた系統的な指導を行うことのできる専門性が必要とされている。

算数：統計教育の充実など社会や日常生活の事象に結び付ける活動の充実や、プログラミング的思考の重視など筋道を立てて考える力の育成の重要性、学年が上がるにつれて内容が抽象的になり躓きが生じやすい状況を踏まえ、数学的活動を充実させ数学の良さに気付かせるような指導、児童一人一人に応じた指導、中学校の内容も視野に入れ児童に算数・数学に興味を持たせながら系統的な指導を行うことのできる専門性が必要とされている。

- これらの教科を専科指導の対象とするに当たっては、当該教科の専科指導の専門性を担保することが不可欠ではないか。例えば、専科教員が当該教科の中学校免許状を保有することを要件とすることについて、どのように考えるか。

<参考> 小学校英語専科指導のための加配措置における専科教員の英語力に関する要件

- ① 中学校又は高等学校英語の免許状を有する者
- ② 2年以上の外国語指導助手（ALT）の経験者
- ③ CEFR・B2相当以上の英語力を有する者
- ④ 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

※②～④は、小学校教諭免許状、又は中学校英語・高等学校英語の免許状のいずれの免許状も有しない者にあつては特別免許状を授与することが必要。

- 併せて、例えば外国語など教科によっては、専門性を有する人材確保のため、中学校と連携した効果的な指導体制の在り方を検討する必要があるのではないか。

3. 同時に検討すべき論点

論点①：小学校低・中学年を含め教育課程の重点化を可能とする学校の教育課程編成に関する裁量拡大

- 小学校高学年への教科担任制の導入と有機的に連携し、基礎・基本の確実な定着が図られるよう、小学校低・中学年を含めカリキュラム・マネジメントの改善に資する方策を検討する必要があるのではないか。（教育課程部会と連携して検討）

論点②：義務教育9年間を見通した教育課程編成を可能とする学校の裁量拡大

- 義務教育学校や小中一貫型小・中学校の制度を活用する学校においては、（教育課程特例に関する文部科学省への申請を行わずとも）学年段階間・学校段階間での指導内容の入替え等、一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが可能となっている。
- 小学校高学年への教科担任制の導入を機に、例えば専科指導の対象教科にこの特例を適用するなど、義務教育9年間を見通した教育課程編成を可能とすることについて、どのように考えるか。

論点③：小学校高学年の教科担任制を前提とした小学校教員養成課程と免許制度の大幅な見直し（義務教育9年間を見通した免許制度等）

- 小学校高学年への教科担任制の導入による義務教育9年間を見通した指導体制を整備するため、教科指導の専門性を高める教員養成・研修の仕組みの構築など免許制度等の見直しが必要。（「義務教育9年間を見通した免許制度の仕組みの構築に向けた方策について」教員養成部会において検討中）

<参考>

第113回教員養成部会（6月5日）資料1（義務教育9年間を見通した養成、採用、研修、免許制度、人事配置の在り方について）より抜粋

小学校と中学校の義務教育9年間を見通して、児童生徒への指導や学校運営を推進していく場合には、それに対応する教員の指導力を担保する仕組みが必要である。現行制度でも、中学校の免許状を保有する教員が小学校で当該免許状の教科を教えることなどが可能となっているが、義務教育9年間を見通した教員の指導力をより一層促進するため、例えば、

- ・ 養成段階においては、小学校と中学校の免許状の併有を促進する観点から、各教科の指導法や教育実習、教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教科に関する専門的事項などにおいて、大学において内容的に共通する授業科目を共通に開設し、学生が他校種の免許を取得する際に活用できるようにすることや、
 - ・ 現職教員においては、保有する免許状を基礎免許状として、他校種の免許状の取得を促進する観点から、勤務経験を踏まえて免許状の取得に必要な単位の弾力化を行う仕組みの見直しなどを行うこと
- についてどう考えるか。

論点④：中学校区単位の義務教育学校化などのための教職員定数やスクールバス等の整備などの支援措置や中学校区単位の一体的な学校マネジメントの在り方

- 特に小学校の統合が進んでいる地域等において、今後の更なる少子化の進行を見据え、子供たちが協働し学び合える環境を整備するため、小中学校の連携（義務教育学校化や広域・複数校の小中連携）を図ることが考えられる。
- その際、小学校高学年への教科担任制の導入に資する観点から、義務教育学校化が推進されるような教職員定数の充実や広域化に伴う通学支援等（インセンティブ措置）について、どのように考えるか。

論点⑤：離島・中山間地域等のへき地において、GIGA スクール構想を前提としたオンラインによる交流や遠隔授業による専門的な教科指導の在り方

- 論点④と併せ、へき地においても専科指導の充実を図り教育の質を確保するため、指導体制に応じて遠隔授業を組み合わせることについて、どのように考えるか。
- 遠隔授業を行った際の学習評価の在り方について、どのように考えるか。